

青農基発第57号

令和4年6月9日

会 員 各 位

青森市東大野二丁目1番地15

青森県農業信用基金協会

会長理事 成 田 勝 治



第60回通常総会開催について（通知）

下記により第60回通常総会を開催しますのでご通知申し上げます。

記

1. 開催日時等

- (1) 日 時 令和4年6月22日（水）10時30分
ただし、青森県農協農政対策委員会終了後
- (2) 場 所 青森市東大野二丁目1番地15 青森県農協会館 7階 大会議室
- (3) 議 案 別添のとおり

2. 書面議決書による議決権行使

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染・拡大防止のため、極力書面議決書による議決権行使をお願いいたします。
- (2) 書面議決書は、令和4年6月21日（火）17時00分（当協会の業務終了時刻）までに当協会へ到着しなかった場合、無効となりますのでご注意願います。
- (3) 書面議決書の作成は、同封した記入例のほか、次の点にご注意ください。
 - ① ボールペン又はインクによりご記入のうえ、捺印願います。
 - ② 個人会員の場合、商号等は使用せず、必ず会員個人名を記入願います。
 - ③ 訂正した部分には訂正印を押印願います。
 - ④ 議決権数は1会員につき1個と出資1口（1万円）につき1個の合計です。

出資金額は当協会へ既に払い込みいただいた金額ですので、お手元の出資証券をご確認願います。

3. その他

- (1) 当日の会場は、ソーシャル・ディスタンス、入場者数の制限等により、ご入場・ご着席いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- (2) 書面議決書のご提出等について、当協会から確認の電話をさせていただく場合がありますので、行き違いの場合には悪しからずご了承ください。
- (3) 当協会の定款により、次の事項に変更があった場合には届出願います。
 - ① 氏名若しくは名称又は住所若しくは事務所の位置
 - ② 地方公共団体以外の法人にあっては、定款又は代表者等の住所若しくは氏名
- (4) ホームページ (<http://www.afa-aomori.jp/>) に、第60年度業務報告書（議案第1号の「別冊1」）の抜粋、第61年度事業計画書（案）（議案第2号の「別冊2」）を掲載しています。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

〒030-0847 青森市東大野二丁目1番地15

青森県農業信用基金協会 総務課

TEL 017-762-2751 FAX 017-729-8835

青森県農業信用基金協会 第 6 0 回 通 常 総 会 議 案

- 議案第 1 号 第 6 0 年度（令和 3 年度）事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について
別冊 1 のとおり承認願いたい。
- 議案第 2 号 第 6 1 年度（令和 4 年度）事業計画、予定損益計算書設定について
別冊 2 のとおり承認願いたい。
- 議案第 3 号 第 6 1 年度（令和 4 年度）理事の報酬について
理事の報酬を総額 1 2 , 0 0 0 千円以内とし、各理事の報酬額についてはその範囲内において理事会に一任願いたい。
- 議案第 4 号 第 6 1 年度（令和 4 年度）監事の報酬について
監事の報酬を総額 1 , 2 0 0 千円以内とし、各監事の報酬額についてはその範囲内において監事の協議に一任願いたい。
- 議案第 5 号 役員を選任について
理事 9 名、監事 2 名を別紙 1 のとおり選任願いたい。
- 議案第 6 号 役員退任慰労金の支給について
令和 4 年 7 月 1 5 日をもって退任する役員に対し、3 , 6 0 0 千円以内で役員退任慰労金を支給することとし、支払方法、支払時期等の取扱いについては、理事会に一任願いたい。
- 議案第 7 号 業務方法書の一部変更について
別紙 2 のとおり承認願いたい。
- 付帯決議 業務方法書の一部変更認可申請の際、行政庁から字句の修正などの指示があったときは、その修正を理事会に一任願いたい。

青森県農業信用基金協会役員候補者名簿

1. 役員候補者

(1) 定款第19条第1項に定める理事6名（会員選出理事）

選出母体	氏名	摘要
青森県	成田 澄人	青森県農林水産部次長
青森県市長会	小山田 久	十和田市長（現理事）
青森県町村会	鈴木 孝雄	田舎館村長（現理事）
単位農協	長谷川 春樹	青森農協代表理事専務
単位農協	水越 善一	八戸農協代表理事専務
青森県農協中央会	雪田 徹	青森県農協中央会会長（現代表監事）

注）規約第18条第2項別表の役員選出母体順に掲載

(2) 定款第19条第1項に定める監事2名（会員選出監事）

選出母体	氏名	摘要
単位農協	工藤 俊博	津軽みらい農協代表理事組合長（現監事）
単位農協	澁谷 勝志	つがるにしきた農協代表理事組合長

(3) 定款第19条第2項に定める理事3名（学識経験者理事）

氏名	摘要
成田 勝治	青森県農業信用基金協会会長理事（現理事）
清水 雅夫	農林中央金庫青森支店長（現理事）
高橋 忠夫	青森県農業信用基金協会事務局長

2. 任期

令和4年7月16日～令和7年7月15日

青森県農業信用基金協会業務方法書一部変更理由書

当協会の業務方法書については、全国農業信用基金協会協議会が制定している業務方法書例に則し定めているところであるが、今般、同業務方法書例が以下のとおり変更されたことに伴い、当協会の業務方法書を変更するものである。

〔変更内容〕

農業者等に対する融資・保証の迅速化に資するため、債務保証委託申込書（第 10 条、第 11 条第 1 項）、融資機関の意見書（第 11 条第 1 項、第 13 条第 2 項）、債務保証承諾通知書（第 11 条第 3 項第 1 号）、債務保証委託証書（第 11 条第 4 項）、保証契約変更申請書（第 13 条第 1 項）及び代位弁済請求書（第 20 条第 2 項）等について、書面によることのほか、電磁的方法により行うことができるようにするもの。

青森県農業信用基金協会業務方法書の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 旧 対 照 表

(下線部分が変更部分)

変 更 後 (案)	現 行
(保証の委託申込み) 第10条 (略) 2 <u>前項の債務保証委託申込書の提出は、書面をもって行うことに代えて、電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって受信者において具体的内容が確実に記録されるものをいう。以下同じ。)</u>により行うことができるものとする。	(保証の委託申込み) 第10条 (略)
(保証契約の締結) 第11条 (略) 5 <u>第1項の債務保証委託申込書及び融資機関の意見書の送付、第3項第1号の債務保証委託申込みに係る承諾の通知書、第3項第3号の債務保証を行わない旨の意見書の提出並びに前項の債務保証委託証書の提出及び債務保証書の交付は、書面をもって行うことに代えて、電磁的方法により行うことができるものとする。</u>	(保証契約の締結) 第11条 (略) 5 第3項の債務保証委託申込みに係る承諾の通知書<u>及び前項の債務保証書の交付は、書面をもってする交付に代えて、電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって受信者において具体的内容が確実に記録されるものをいう。第12条において同じ。)</u>により行うことができるものとする。
(保証契約の変更) 第13条 (略) 4 第11条の規定により締結される保証契約の変更については、<u>第10条第2項、第11条第2項及び第5項並びに前条の規定を準用する。</u>	(保証契約の変更) 第13条 (略) 4 第11条の規定により締結される保証契約の変更については、<u>第11条第2項及び第5項並びに前条の規定を準用する。</u>
(保証債務の弁済) 第20条 (略) 3 <u>前項の代位弁済請求書の提出は、書面をもってする提出に代えて、電磁的方法により行うことができるものとする。</u>	(保証債務の弁済) 第20条 (略)
(書類の経由) 第29条 (略) 2 <u>前項の書類の提出は、書面をもってする提出に代えて、電磁的方法により行うことができるものとする。</u>	(書類の経由) 第29条 (略)

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（令和 年 月 日）から施行する。

別冊 1

第 60 年度（令和 3 年度）

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 31 日まで

業 務 報 告 書

青森県農業信用基金協会

I 事業報告書

第60年度（令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで）

1 事業の概要

（1）当協会を取り巻く諸情勢

わが国の経済は、個人消費及び設備投資が横ばいで推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなか、まん延防止等重点措置等の諸政策により国内経済活動が抑制されるなど甚大な影響を受け、依然として厳しい状況となっています。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されますが、感染の動向及びウクライナ情勢が内外経済に与える影響及び金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少・高齢化による後継者不足等といった構造的な課題を抱えるなか、令和3年産米の概算金下落による収入減、大雪等の自然災害による農業施設被害など厳しい状況にあります。

系統信用事業については、「JAバンク青森中期戦略（2019～2021年度）」において、組合員・利用者目線による事業対応の徹底並びに持続的な収益構造の構築を掲げ、貸出の強化に取り組んでいます。

このような状況のなかで、当協会は農業者等に対する規模拡大・経営効率化・経営改善といった多様な保証ニーズにJAをはじめ各関係機関と連携して対応するとともに、財務の健全化に取り組んでまいりました。

（2）本年度の主要な事業活動の内容及び成果

債務保証の引受は、JAバンク並びに各融資機関と引き続き連携し保証利用の伸長に取り組んだこと、青森県及びJA等融資機関と連携し令和3年産米の概算金下落対策資金の保証取扱いに取り組んだこと並びに住宅ローンの引受が堅調に推移したことから、前年度を5億13百万円上回る105億69百万円となりました。この結果、本年度末の保証実残高は、425億7百万円となり前年度末より23億60百万円増加しました。

求償権について、代位弁済は、破産、行方不明、債務整理、離農等を理由に、前年度を17百万円上回る35百万円となりました。回収は、大口求償債務者からの回収もあって、前年度を30百万円上回る75百万円となりました。償却は、前年度を4百万円下回る19百万円となりました。この結果、本年度末の求償権残高は、4億91百万円と前年度末より59百万円減少しました。

損益について、保証残高の増加により保証料は前年度より9百万円増加となったものの、求償権関連費用の増加等により、当期利益金は39百万円と前年度より5百万円減少しました。

当協会は、農業の生産性向上並びに農業経営の改善に資するため、農業者等の債務の保証に積極的に取り組んでいくとともに、財務基盤・収益性の改善に努めてまいりますので、会員並びに関係者各位の特段のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (本年度)
経 常 利 益	47,385	27,102	43,942	38,035
当 期 利 益	49,330	29,580	45,263	39,552
総 資 産	42,371,091	43,922,293	46,187,141	48,566,362
現 金 及 び 預 金	3,362,268	3,503,163	4,079,954	4,163,620
有 価 証 券	1,890,501	1,770,695	1,350,823	1,330,180
国 債	1,027,822	908,262	788,711	669,164
そ の 他	862,679	862,433	562,111	661,016
求 償 権	746,182	600,467	550,584	491,448
保 証 債 務 見 返 (保 証 実 残 高)	36,359,697	38,008,454	40,147,111	42,507,575

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。
以下3から12及び14の表において同様です。

[事業成績及び財務の状況の推移についての説明]

平成30年度は、当期利益金49百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、保証料率の引き下げ等を実施するとともに、融資機関と連携し保証利用の伸長に取り組んだ結果、79億46百万円の引受となったことから、前年度末より6億84百万円の増加となりました。

求償権残高は、代位弁済が18百万円と前年度より5百万円増加しましたが、回収の強化と適正な償却に努めた結果、前年度末より75百万円の減少となりました。

令和元年度は、当期利益金29百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、JAバンク並びに融資機関と引き続き連携し融資機関のニーズに即した保証資金対応に取り組んだ結果、96億21百万円の引受となったことから、前年度末より16億48百万円の増加となりました。

求償権残高は、代位弁済が31百万円と前年度より12百万円増加しましたが、回収の強化と適正な償却に努めた結果、前年度末より1億45百万円の減少となりました。

令和2年度は、当期利益金45百万円を計上し準備金に積立てしました。

保証実残高は、JAバンク並びに融資機関と連携し農業者・融資機関のニーズに即した保証資金対応に取り組んだ結果、100億55百万円の引受となり、前年度末より21億38百万円の増加となりました。

求償権残高は、代位弁済が18百万円と前年度より13百万円減少し、回収の強化と適正な償却に努めた結果、前年度末より49百万円の減少となりました。

令和3年度(本年度)の状況につきましては、前記「1 事業の概要」に記載のとおりであります。

Ⅱ 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保 証 業 務	促 進 業 務
資 産 の 部			
1. 現 金 及 び 預 金	4,163,620,765	4,163,620,765	-
2. 前 払 費 用	286,812	286,812	-
3. 未 収 収 益	12,371,621	12,324,121	47,500
4. そ の 他 流 動 資 産	14,822,392	14,869,892	△47,500
5. 有 形 固 定 資 産	984,620	984,620	-
6. 投 資 有 価 証 券	1,330,180,356	1,330,180,356	-
7. 外 部 出 資 金	47,630,000	47,630,000	-
8. 特 別 外 部 出 資 金	51,960,000	51,960,000	-
9. 求 償 権	491,448,941	491,448,941	-
10. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 60,532,028	△ 60,532,028	-
11. その他投資その他の資産	6,014,230	6,014,230	-
資 産 合 計	6,058,787,709	6,058,787,709	-
負 債 の 部			
1. 短 期 借 入 金	12,000,000	12,000,000	-
2. 1年以内返済予定長期借入金	479,440,000	479,440,000	-
3. 前 受 収 益	639,353,511	639,353,511	-
4. 未 払 費 用	4,533,795	4,533,795	-
5. 賞 与 引 当 金	1,985,455	1,985,455	-
6. そ の 他 流 動 負 債	1,729,381	1,729,381	-
7. 長 期 借 入 金	154,820,000	154,820,000	-
8. 支 払 準 備 金	779,705,226	779,705,226	-
9. 保 証 責 任 準 備 金	157,516,485	157,516,485	-
10. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	38,284,171	38,284,171	-
11. 退 職 給 付 引 当 金	34,957,395	34,957,395	-
12. 特別準備金及び特別支援金	52,220,127	52,220,127	-
13. 求 償 債 務	42,604,044	42,604,044	-
14. そ の 他 固 定 負 債	3,980,000	3,980,000	-
負 債 合 計	2,403,129,590	2,403,129,590	-
差 引 純 財 産	3,655,658,119	3,655,658,119	-

(注) 特別外部出資金は、畜産特別資金融通円滑化特別事業により信用基金に対して出資した額を記載しております。

Ⅲ 貸 借

令和 4 年

資 産		内 訳	
科 目	金 額	保 証 業 務	促 進 業 務
(資産の部)			
I 流 動 資 産	4,191,101,590	4,191,101,590	—
1. 現金及び預金	4,163,620,765	4,163,620,765	—
2. 前 払 費 用	286,812	286,812	—
3. 未 収 収 益	12,371,621	12,324,121	47,500
4. その他流動資産	14,822,392	14,869,892	△ 47,500
II 固 定 資 産	1,867,686,119	1,867,686,119	—
1. 有形固定資産	984,620	984,620	—
工具器具備品	3,715,126	3,715,126	—
減価償却累計額	△ 2,730,506	△ 2,730,506	—
計	(984,620)	(984,620)	—
2. 投資その他の資産	1,866,701,499	1,866,701,499	—
投資有価証券	1,330,180,356	1,330,180,356	—
外部出資金	47,630,000	47,630,000	—
特別外部出資金	51,960,000	51,960,000	—
敷金・保証金	6,014,230	6,014,230	—
求 償 権	491,448,941	491,448,941	—
求償権償却引当金	△ 60,532,028	△ 60,532,028	—
計	(430,916,913)	(430,916,913)	—
III 保証債務見返	42,507,575,056	42,507,575,056	—
資 産 合 計	48,566,362,765	48,566,362,765	—

対 照 表

3 月 31 日

(金額単位：円)

負 債 ・ 資 本		内 訳	
科 目	金 額	保 証 業 務	促 進 業 務
(負債の部)			
I 流 動 負 債	1,139,042,142	1,139,042,142	—
1. 短期借入金	12,000,000	12,000,000	—
2. 1年以内返済予定長期借入金	479,440,000	479,440,000	—
3. 前 受 収 益	639,353,511	639,353,511	—
4. 未 払 費 用	4,533,795	4,533,795	—
5. 賞与引当金	1,985,455	1,985,455	—
6. その他流動負債	1,729,381	1,729,381	—
II 固 定 負 債	1,264,087,448	1,264,087,448	—
1. 長期借入金	154,820,000	154,820,000	—
2. 支払準備金	779,705,226	779,705,226	—
保 険 金	282,879,488	282,879,488	—
交 付 金	496,825,738	496,825,738	—
3. 保証責任準備金	157,516,485	157,516,485	—
4. 引 当 金	73,241,566	73,241,566	—
債務保証損失引当金	38,284,171	38,284,171	—
退職給付引当金	34,957,395	34,957,395	—
5. 特別準備金及び特別支援金	52,220,127	52,220,127	—
6. 求 償 債 務	42,604,044	42,604,044	—
7. その他固定負債	3,980,000	3,980,000	—
III 保 証 債 務	42,507,575,056	42,507,575,056	—
負 債 合 計	((44,910,704,646))	((44,910,704,646))	—
(資本の部)			
1. 出 資 金	2,313,120,000	2,313,120,000	—
2. 繰 入 金	729,100,000	729,100,000	—
3. 準 備 金	573,885,309	573,885,309	—
4. 当期利益金	39,552,810	39,552,810	—
資 本 合 計	((3,655,658,119))	((3,655,658,119))	—
負 債 及 び 資 本 合 計	48,566,362,765	48,566,362,765	—

Ⅳ 損 益

令和３年４月１日～

費用											
科 目	金 額	保証業務	近 代 化 資 金	農 業 改 良 資 金 及 び 青 年 農 資 金	旧 農 業 改 良 資 金 及 び 旧 就 農 支 援 金	一 般 資 金				共 通	促進業務
						主 務 大 臣 指 定 資 金	う ち 金 庫 資 金 等	そ の 他 資 金	小 計		
(経常損益の部)											
I 事業直接費											
1.信用調査費	262,870	262,870	-	-	-	-	-	-	-	262,870	-
2.事業推進費	374,066	374,066	-	-	-	-	-	-	-	374,066	-
3.業務委託費	215,050	215,050	1,100	-	-	142,340	10,450	71,610	213,950	-	-
4.債権管理費	1,907,453	1,907,453	-	-	-	152,555	18,700	21,945	174,500	1,732,953	-
(事業直接費小計)	2,759,439	2,759,439	1,100	-	-	294,895	29,150	93,555	388,450	2,369,889	-
II 事業管理費											
1.役員報酬	12,700,968	12,700,968	-	-	-	-	-	-	-	12,700,968	-
2.給与手当	34,323,035	34,323,035	-	-	-	-	-	-	-	34,323,035	-
3.法定福利費	7,232,479	7,232,479	-	-	-	-	-	-	-	7,232,479	-
4.厚生費	761,106	761,106	-	-	-	-	-	-	-	761,106	-
5.賞与引当金繰入	1,985,455	1,985,455	-	-	-	-	-	-	-	1,985,455	-
6.退職給付引当金繰入	1,376,722	1,376,722	-	-	-	-	-	-	-	1,376,722	-
7.旅費交通費	568,008	568,008	-	-	-	-	-	-	-	568,008	-
8.事務費	14,417,918	14,416,786	-	-	-	-	-	-	-	14,416,786	1,132
9.会議費	277,800	277,800	-	-	-	-	-	-	-	277,800	-
10.交際費	158,435	158,435	-	-	-	-	-	-	-	158,435	-
11.租税公課	1,232,000	1,232,000	-	-	-	-	-	-	-	1,232,000	-
12.施設費	7,933,119	7,933,119	-	-	-	-	-	-	-	7,933,119	-
13.減価償却費	406,613	406,613	-	-	-	-	-	-	-	406,613	-
14.雑費	99,560	99,560	-	-	-	48,930	-	-	48,930	50,630	-
(事業管理費小計)	83,473,218	83,472,086	-	-	-	48,930	-	-	48,930	83,423,156	1,132
III その他費用											
1.保険料	39,731,048	39,731,048	2,221,928	-	34,888	37,474,232	914,892	-	37,474,232	-	-
2.再保証料	5,806,344	5,806,344	-	-	-	-	-	5,806,344	5,806,344	-	-
3.保険納付金	51,942,452	51,942,452	411,715	-	-	51,530,737	18,475,176	-	51,530,737	-	-
4.保険金等返還金	2,213,095	2,213,095	-	-	-	2,213,095	-	-	2,213,095	-	-
5.再保証納付金	892,936	892,936	-	-	-	-	-	892,936	892,936	-	-
6.支払準備金繰入・戻入(△)	△ 29,889,727	△ 29,889,727	△ 61,621	-	-	△ 29,828,106	△ 16,923,435	-	△ 29,828,106	-	-
7.保証責任準備金繰入・戻入(△)	4,560,332	4,560,332	△ 1,926,057	-	-	△ 977,247	-	7,463,636	6,486,389	-	-
8.求償権期引当金繰入・戻入(△)	△ 10,790,942	△ 10,790,942	△ 6,862	-	-	△ 8,601,091	△ 186,488	△ 2,182,989	△ 10,784,080	-	-
9.償却保証損失引当金繰入・戻入(△)	4,851,739	4,851,739	△ 7,304	-	-	4,848,270	△ 378,544	10,773	4,859,043	-	-
10.求償権償却費	17,479,408	17,479,408	-	-	-	15,520,607	-	1,958,801	17,479,408	-	-
(その他費用小計)	86,796,685	86,796,685	631,799	-	34,888	72,180,497	1,901,601	13,949,501	86,129,998	-	-
IV 財務費用											
1.支払利息	63,943	16,443	-	-	-	-	-	-	-	16,443	47,500
(財務費用小計)	63,943	16,443	-	-	-	-	-	-	-	16,443	47,500
(経常費用計)	173,093,285	173,044,653	632,899	-	34,888	72,524,322	1,930,751	14,043,056	86,567,378	85,809,488	48,632
(特別損益の部)											
V 特別損失											
(特別損失小計)											
費用合計	173,093,285	173,044,653	632,899	-	34,888	72,524,322	1,930,751	14,043,056	86,567,378	85,809,488	48,632
共通費用(保証平均残高割)	(42,904,744)	(42,904,744)	2,934,684	-	30,033	30,192,069	737,962	9,747,958	39,940,027		
配賦額(保証件数割)	(42,904,744)	(42,904,744)	1,810,580	-	77,229	34,293,762	613,538	6,723,173	41,016,935		
当期利益金	39,552,810	39,552,810	13,555,793	-	△ 33,017	25,397,152	5,172,456	632,882	26,030,034		-
費用及び当期利益金合計	212,646,095	212,597,463	18,933,956	-	109,133	162,407,305	8,454,707	31,147,069	193,554,374		48,632

計 算 書

令和４年３月３１日

(金額単位：円)

収			益								
科 目	金 額	保証業務	近 代 化 資 金	農 業 改 良 資 金 及 青 年 農 資 金	旧 農 業 改 良 資 金 及 旧 就 農 支 援 金	一 般 資 金				共 通	促進業務
						主 務 大 臣 指 定 資 金	う ち 金 庫 公 庫 資 金 等	そ の 他 資 金	小 計		
(経常損益の部)											
I 事業収入											
1. 保証料	146,506,011	146,506,011	9,412,740	-	97,162	112,844,936	3,311,420	24,151,173	136,996,109	-	-
2. 求償権利息及び貸付金利息	13,761,965	13,761,965	502,862	-	-	12,263,868	2,682,183	995,235	13,259,103	-	-
(事業収入小計)	160,267,976	160,267,976	9,915,602	-	97,162	125,108,804	5,993,603	25,146,408	150,255,212	-	-
II その他収益											
1. 保険金	23,488,216	23,488,216	-	-	-	23,488,216	-	-	23,488,216	-	-
2. 交付金	2,780,000	2,780,000	-	-	-	2,780,000	-	-	2,780,000	-	-
3. 利子補給金	47,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,500
4. 受取助成金	6,844,132	6,844,132	-	-	-	904,547	-	1,325,585	2,230,132	4,614,000	-
5. 雑収益	131,922	131,922	-	-	-	-	-	-	-	131,922	-
(その他収益小計)	33,291,770	33,244,270	-	-	-	27,172,763	-	1,325,585	28,498,348	4,745,922	47,500
III 財務収益											
1. 受取利息	2,687,407	2,686,275	-	-	815	-	-	-	-	2,685,460	1,132
2. 有価証券利息	14,881,442	14,881,442	-	-	-	-	-	-	-	14,881,442	-
(財務収益小計)	17,568,849	17,567,717	-	-	815	-	-	-	-	17,566,902	1,132
(経常収益計)	211,128,595	211,079,963	9,915,602	-	97,977	152,281,567	5,993,603	26,471,993	178,753,560	22,312,824	48,632
(特別損益の部)											
IV 特別利益											
1. 償却債権取立益	1,517,500	1,517,500	120,000	-	-	558,000	-	839,500	1,397,500	-	-
(特別利益小計)	1,517,500	1,517,500	120,000	-	-	558,000	-	839,500	1,397,500	-	-
収益合計	212,646,095	212,597,463	10,035,602	-	97,977	152,839,567	5,993,603	27,311,493	180,151,060	22,312,824	48,632
共通収益配賦額	(22,312,824)	(22,312,824)	8,898,354	-	11,156	9,567,738	2,461,104	3,835,576	13,403,314		
収益合計額	212,646,095	212,597,463	18,933,956	-	109,133	162,407,305	8,454,707	31,147,069	193,554,374		48,632

Ⅵ 剰 余 金 処 分 案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保 証 業 務	促 進 業 務
前 期 繰 越 利 益 金		—	—	—
当 期 利 益 金		39,552,810	39,552,810	—
未 処 分 剰 余 金		39,552,810	39,552,810	—
剰処 余分 金額	準 備 金 繰 入	39,552,810	39,552,810	—
	次 期 繰 越 利 益 金	—	—	—

剰余金処分案内訳

(金額単位：円)

区 分		金 額	保 証 業 務	内 訳							促進 業務
				近代化 資 金	農業改良 資金及び 青年等就 農 資 金	旧農業改 良資金及 び旧就農 支援資金	一 般 資 金				
							主務大臣 指定資金	うち金融 公庫資金等	その他 資 金	小 計	
準 備 金		573,885,309	573,885,309	291,798,414	102,884	730,139	148,355,571	73,450,208	132,898,301	281,253,872	-
前期繰越利益金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 利 益 金		39,552,810	39,552,810	13,555,793	-	△ 33,017	25,397,152	5,172,456	632,882	26,030,034	-
処 分 方 法	準 備 金 繰 入	39,552,810	39,552,810	13,544,487	-	-	25,375,969	5,168,142	632,354	26,008,323	-
	次期繰越利益金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰越欠損金の填補	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処 分 後	準 備 金	613,438,119	613,438,119	305,342,901	102,884	730,139	173,731,540	78,618,350	133,530,655	307,262,195	-
	次期繰越利益金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別冊2

第61年度（令和4年度）

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

事業計画書（案）

青森県農業信用基金協会

第 61 年度（令和 4 年度）事業計画書

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

わが国経済は、個人消費及び設備投資が横ばいで推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなか、経済活動が抑制されるなどの影響が続いており、依然として厳しい状況となっています。

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少・高齢化、後継者不足等といった構造的な課題を抱えるなか、令和 3 年産米の概算金下落による収入減に加え、ウクライナ情勢の長期化、円安による燃油、肥料等生産資材の高騰が生産コストを押し上げるなど農家経済への影響が懸念されます。

系統信用事業においては、「JAバンク青森中期戦略（2022～2024 年度）」において、「農業」、「くらし」、「地域」の領域で金融仲介機能を発揮していくこととしております。

このような情勢を踏まえ、当協会は、JA 等融資機関並びに関係機関とより一層緊密な連携を図るとともに、担い手に対する資金供給の更なる円滑化等に積極的に取り組み、多様化する保証ニーズに対応し、会員の負託に応えてまいります。

また、令和 4 年度は、第四次中期 3 か年計画の最終年度として、第四次計画で掲げた重点実施事項を実践し、「財務基盤の強化」、「収益性の確保」並びに「業務運営態勢の強化」に取り組んでまいります。

（1）保証引受

① 実行方策

ア JAバンクと各種情報を共有し保証機能の充実に取り組みます。

イ JA 役職員との情報交換に努め保証依存率の維持・向上に取り組みます。

ウ ホームページ等を活用した広報活動により協会利用の周知に取り組みます。

エ 融資機関と連携し徴求書類や事務処理等の改善に取り組みます。

オ 新規事業資金・負債整理資金・大口資金等ハイリスク案件の引受審査の厳格化に取り組みます。

カ 指導班会議、実績検討会により経営改善の指導に取り組みます。

キ 大口保証先の実績把握に取り組みます。

ク JA 等融資機関担当者向けの研修会開催に取り組みます。

ケ 銀行等及び県信用保証協会との連携により債務保証利用の普及推進に取り組みます。

② 債務保証計画

引 受 額 85 億円

年度末保証残高 436 億 7 百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度保証	本年度償還等	本年度末残高	増 減	増減率 (%)
農 業 近 代 化 資 金	2,571	900	757	2,714	142	5.5
農 業 改 良 資 金 及 び 青 年 等 就 農 資 金	-	-	-	-	-	-
旧農業改良資金及び旧 就 農 支 援 資 金	22	-	9	13	△9	△39.8
一 般 資 金	40,812	7,600	7,533	40,878	66	0.1
計	43,407	8,500	8,300	43,607	200	0.4
うち保険付保	32,602	7,300	7,372	32,530	△72	△0.2
再 保 証	10,804	1,200	927	11,076	272	2.5

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）の数値を基に計算しています。

(2) 代位弁済・求償権回収

① 実行方策

ア 実績検討会、指導班会議への出席等により期中管理の強化に努め、代位弁済の未然防止に取り組めます。

イ 融資機関を交えた保証先との事前面談により保証先の状況等を把握し、適正な代位弁済に取り組めます。

ウ 求償先との面談・協議により回収方針を決定するとともに、入金管理の徹底に努め、回収の強化に取り組めます。

エ 誠意の見られない求償先に対しては法的手続、県外居住者及び償却先についてはサービサーによる回収に取り組めます。

オ J A等融資機関担当者向けの研修会開催に取り組めます。

カ 償却基準に該当する求償権の償却を行い、財務の健全化に取り組めます。

② 代位弁済及び求償権の回収・償却計画

代 位 弁 済	75 百万円
回 収	35 百万円
償 却	25 百万円
年度末求償権残高	5 億 6 百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度代位弁済	本年度回収	本年度償却	本年度末残高	増 減	増減率 (%)
農 業 近 代 化 資 金	1	2	0	0	2	1	105.3
農 業 改 良 資 金 及 び 青 年 等 就 農 資 金	-	-	-	-	-	-	-
旧農業改良資金及び旧 就 農 支 援 資 金	-	-	-	-	-	-	-
就 農 支 援 資 金	-	-	-	-	-	-	-
一 般 資 金	490	72	34	24	504	14	2.8
計	491	75	35	25	506	15	3.1
うち保険金・求償債務	325	48	23	15	335	9	3.0

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(3) 基金造成

① 実行方策

増資等により基金造成を図ります。

② 基金造成計画 6百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	増 減	増減率 (%)
出 資 金	2,305	6	2	2,309	4	0.1
交 付 金	453	4	1	456	2	0.5
繰 入 金	729	-	-	729	-	0.0
計	3,488	10	3	3,494	6	0.1

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。
2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(4) 業務運営体制

- ① コンプライアンス・プログラムの策定と実践によりコンプライアンスの順守に取り組みます。
- ② 公認会計士監査、監事監査並びに内部点検により内部牽制の適正な運用に取り組みます。
- ③ 業務運営体制の効率化に取り組みます。
- ④ 不祥事への対応、反社会的勢力への対応、苦情等への対応を適切に行うため、各種マニュアルの順守に取り組みます。
- ⑤ 人材の確保及び育成に取り組みます。

2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）

（金額単位：千円）

区 分			前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高	
				増	減		
近代化資金	保 証 残 高		2,571,848	900,000	757,197	2,714,650	
	保 険 残 高		2,571,848	900,000	757,197	2,714,650	
青年等就農資金 農業改良資金 及び	保 証 残 高		－	－	－	－	
	保 険 残 高		－	－	－	－	
旧就農支援資金 旧農業改良資金 及び	保 証 残 高		22,662	－	9,038	13,624	
	保 険 残 高		22,662	－	9,038	13,624	
一 般 資 金	保 証 残 高		40,812,595	7,600,000	7,533,764	40,878,830	
	保 険 ・ 再 保 証 残 高		40,812,595	7,600,000	7,533,764	40,878,830	
	内 務 大 臣 指 定 資 金	主 務	金融公庫資金	322,058	－	3,756	318,302
			農業経営改善促進資金	188,500	60,000	2,198	246,301
			農業経営負担軽減支援資金	208,189	40,000	146,662	101,527
			アグリマイティー資金	13,356,796	4,170,000	4,095,445	13,431,350
			農外・賃貸住宅ローン	20,458	－	5,619	14,838
			住宅・リフォームローン	12,420,191	1,100,000	997,531	12,522,660
			各種農協ローン	1,140,255	100,000	195,309	1,044,946
			その他資金	2,351,601	930,000	1,159,421	2,122,180
			(小 計)	30,008,052	6,400,000	6,605,944	29,802,107
			保 険 残 高	30,008,052	6,400,000	6,605,944	29,802,107
	記 他 資 金	そ の 他 資 金	賃貸住宅ローン	32,550	－	2,144	30,406
			住宅・リフォームローン	9,987,060	1,100,000	814,615	10,272,444
			各種農協ローン	784,932	100,000	111,059	773,872
			(小 計)	10,804,542	1,200,000	927,819	11,076,723
	再 保 証 残 高		10,804,542	1,200,000	927,819	11,076,723	
保 証 残 高 合 計			43,407,105	8,500,000	8,300,000	43,607,105	
保 険 ・ 再 保 証 残 高 合 計			43,407,105	8,500,000	8,300,000	43,607,105	

（注）金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

3. 基金造成計画

(金額単位：千円)

区 分				前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高		
					増	減			
近代化資金	県	出	資	446,200	-	-	446,200		
	市	町	村	154,130	-	-	154,130		
	民間出資	単	位	農 協	208,590	-	-	208,590	
		全	共	連	8,830	-	-	8,830	
		全		農	35,410	-	-	35,410	
		そ の 他	連 合 会	3,520	-	-	3,520		
		そ		の 他	3,180	-	-	3,180	
		小 計		259,530	-	-	259,530		
		交	付	金	52,105	-	-	52,105	
	繰	入	金	478,100	-	-	478,100		
	計		1,390,065	-	-	1,390,065			
	青年等就農資金 農業改良資金及び	県	出	資	-	-	-	-	
そ の 他		出	資	-	-	-	-		
交		付	金	-	-	-	-		
繰		入	金	-	-	-	-		
計		-	-	-	-				
旧就農支援資金 旧農業改良資金及び	県	出	資	1,630	-	-	1,630		
	そ の 他	出	資	-	-	-	-		
	交	付	金	-	-	-	-		
	繰	入	金	-	-	-	-		
	計		1,630	-	-	1,630			
一 般 資 金	主務大臣指定資金	県	出	資	277,810	-	-	277,810	
		(うち金融公庫資金等分)		(122,900)	(-)	(-)	(122,900)		
		市	町	村	161,930	-	-	161,930	
		(うち金融公庫資金等分)		(39,430)	(-)	(-)	(39,430)		
		民間出資	単	位	農 協	506,790	1,600	-	508,390
			全	共	連	7,580	-	-	7,580
			全		農	26,570	-	-	26,570
			そ の 他	連 合 会	-	-	-	-	
			そ		の 他	27,910	3,630	2,000	29,540
			小 計		568,850	5,230	2,000	572,080	
		(うち金融公庫資金等分)		(121,670)	(-)	(170)	(121,500)		
	交	付	金	401,420	4,360	1,790	403,990		
	(うち金融公庫資金等分)		(109,634)	(-)	(-)	(109,634)			
	繰	入	金	86,500	-	-	86,500		
	(うち金融公庫資金等分)		(35,000)	(-)	(-)	(35,000)			
	計		1,496,510	9,590	3,790	1,502,310			
	(うち金融公庫資金等分)		(428,634)	(-)	(170)	(428,464)			
	その他資金	県	出	資	52,950	-	-	52,950	
		市	町	村	45,270	-	-	45,270	
		民間出資	単	位	農 協	328,340	970	-	329,310
			全	共	連	1,980	-	-	1,980
			全		農	6,780	-	-	6,780
			そ の 他	連 合 会	-	-	-	-	
そ				の 他	-	-	-	-	
小 計			337,100	970	-	338,070			
交		付	金	-	-	-	-		
繰		入	金	164,500	-	-	164,500		
計		599,820	970	-	600,790				
計		2,096,330	10,560	3,790	2,103,100				
合 計			3,488,025	10,560	3,790	3,494,795			

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 旧就農支援資金及び旧農業改良資金に係る県出資は、独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」といいます。）に出資するため青森県から出資された額を除いております。

4. 予定損益計算書

(金額単位：千円)

区 分			金 額	保証業務	内 訳					促進業務	備 考	
					近代化資金	農業改良資金及び 青年等就農資金	旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	一般資金等	共 通			
経常損益の部	Ⅰ 事業収入	1. 保証料	144,000	144,000	10,000	-	100	133,900	-	-	債務保証に係る保証料	
		2. 求償権利息及び貸付金利息	8,900	8,900	424	-	-	8,476	-	-	求償権に係る利息・遅延損害金	
		(事業収入小計)	152,900	152,900	10,424	-	100	142,376	-	-		
	Ⅱ その他の収益	1. 保険金	37,600	37,600	-	-	-	37,600	-	-	信用基金からの受領保険金	
		2. 交付金	2,500	2,500	-	-	-	2,500	-	-	関係団体からの交付金	
		3. 利子補給金	95	-	-	-	-	-	-	95	借入金に係る利子補給金受領額	
		4. 受取助成金	7,000	7,000	-	-	-	7,000	-	-	関係団体からの助成金及び出えん金	
		5. 雑収益	120	120	-	-	-	-	120	-	他の収益科目に属さない雑収益	
	(その他の収益小計)		47,315	47,220	-	-	-	47,100	120	95		
	Ⅲ 財務収益	1. 受取利息	1,780	1,780	-	-	-	-	1,780	-	預金の預入利息	
		2. 有価証券利息	15,261	15,261	-	-	-	-	15,261	-	有価証券の利息	
		3. その他の財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	他の科目に属さない財務収益	
		(財務収益小計)	17,041	17,041	-	-	-	-	17,041	-	-	
	(経常収益計)		217,256	217,161	10,424	-	100	189,476	17,161	95		
	特別損益の部	Ⅳ 特別利益	1. 償却債権取立益	-	-	-	-	-	-	-	-	償却債権の回収額
			(特別利益小計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益合計			217,256	217,161	10,424	-	100	189,476	17,161	95		
共通収益配賦額			(17,161)	(17,161)	6,843	-	8	10,308			配賦率 近代化39.88%、改良及び青年等0.00%、旧改良及び旧就農0.05%、一般60.07%	
収益合計額			217,256	217,161	17,267	-	108	199,784		95		
経常損益の部	Ⅰ 事業直接費	1. 信用調査費	4,640	4,640	-	-	-	-	4,640	-	債務保証委託申込者等の信用調査費用、全国開発の保証審査システム構築、運営費	
		2. 事業推進費	850	850	-	-	-	-	850	-	保証事業推進費用	
		3. 業務委託費	300	300	-	-	-	-	300	-	求償金送金事務手数料	
		4. 債権管理費	1,400	1,400	-	-	-	-	1,400	-	保証債務、求償権の管理保全費用	
		(事業直接費小計)	7,190	7,190	-	-	-	-	7,190	-		
	Ⅱ 事業管理費	1. 役員報酬	12,950	12,950	-	-	-	-	12,950	-	役員の報酬	
		2. 給与手当	39,500	39,500	-	-	-	-	39,500	-	職員の給料手当	
		3. 法定福利費	9,090	9,090	-	-	-	-	9,090	-	健康保険、厚生年金、雇用保険料	
		4. 厚生費	1,150	1,150	-	-	-	-	1,150	-	職員に対する福利厚生費	
		5. 賞与引当金繰入	2,700	2,700	-	-	-	-	2,700	-	賞与引当金の繰入額	
		6. 退職給付引当金繰入	4,000	4,000	-	-	-	-	4,000	-	役職員の退職給付引当金の繰入額	
		7. 旅費交通費	1,500	1,500	-	-	-	-	1,500	-	出張旅費、交通費	
		8. 事務費	16,000	16,000	-	-	-	-	16,000	-	事務用消耗品等、公認会計士報酬	
		9. 会議費	400	400	-	-	-	-	400	-	総会、理事会及び諸会議費用	
		10. 交際費	400	400	-	-	-	-	400	-	関係機関との連絡・交際等の費用	
		11. 広報費	150	150	-	-	-	-	150	-	普及資料印刷代等	
		12. 租税公課	1,300	1,300	-	-	-	-	1,300	-	負担金、賦課金	
		13. 施設費	8,000	8,000	-	-	-	-	8,000	-	事務所等賃貸料、光熱費、備品購入代等	
		14. 減価償却費	270	270	-	-	-	-	270	-	固定資産の減価償却額	
		15. 雑費	100	100	-	-	-	-	100	-	他の費用科目に属さない事業費用、特別支援金の返還額	
		(事業管理費小計)		97,510	97,510	-	-	-	-	97,510	-	
	Ⅲ その他の費用	1. 保険料	40,000	40,000	3,526	-	24	36,449	-	-	信用基金への保険料	
		2. 再保証料	6,000	6,000	-	-	-	6,000	-	-	(一社)全国農協保証センターへの再保証料	
		3. 保険納付金	24,186	24,186	105	-	-	24,081	-	-	信用基金への保険納付金	
		4. 保険金等返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	巻戻しに係る保険金及び補助事業終了等に伴う交付金の返還額	
		5. 再保証納付金	710	710	-	-	-	710	-	-	(一社)全国農協保証センターへの再保証納付金	
		6. 支払準備金繰入・戻入(△)	10,144	10,144	1,028	-	-	9,116	-	-	支払準備金の繰入額と戻入額の差額	
		7. 保証責任準備金繰入・戻入(△)	6,656	6,656	136	-	-	6,520	-	-	保証責任準備金の繰入額と戻入額の差額	
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(△)	3,700	3,700	104	-	-	3,596	-	-	求償権償却引当金の繰入額と戻入額の差額	
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	55	55	59	-	-	△ 4	-	-	債務保証損失引当金の繰入額と戻入額の差額	
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	特別準備金・特別支援金の繰入額と戻入額の差額	
		11. 求償権償却費	20,000	20,000	1,000	-	-	19,000	-	-	求償権の直接償却費	
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	貸倒引当金の繰入額と戻入額の差額	
		13. 特定引当金繰入・戻入(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	特定引当金の繰入額と戻入額の差額	
		(その他の費用小計)		111,451	111,451	5,958	-	24	105,468	-	-	
	Ⅳ 財務費用	1. 支払利息	105	10	-	-	-	-	10	95	信用基金等からの借入金の支払利息	
		2. その他の財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-		
		(財務費用小計)	105	10	-	-	-	-	10	95		
	(経常費用計)		216,256	216,161	5,958	-	24	105,468	104,710	95		
特別損益の部	Ⅴ 特別損失											
		(特別損失小計)	-	-	-	-	-	-	-	-		
費用合計			216,256	216,161	5,958	-	24	105,468	104,710	95		
共通費用配賦額	保証平均残高割	(52,355)	(52,355)	3,581	-	36	48,737			配賦率 近代化6.84%、改良及び青年等0.00%、旧改良及び旧就農0.07%、一般93.09%		
	保証件数割	(52,355)	(52,355)	2,209	-	94	50,051			配賦率 近代化4.22%、改良及び青年等0.00%、旧改良及び旧就農0.18%、一般95.60%		
当期利益金			1,000	1,000	5,519	-	△ 46	△ 4,472	-			
費用及び当期利益金合計			217,256	217,161	17,267	-	108	199,784		95		

(注)金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。